



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中野 光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3665-7612

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,921	1.8	4,698	10.7	4,838	10.5	3,377	10.2
2021年3月期第3四半期	27,421	7.1	4,242	26.1	4,380	24.1	3,065	41.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,287百万円 (4.9%) 2021年3月期第3四半期 3,132百万円 (35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	294.81	
2021年3月期第3四半期	267.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	55,858	39,331	70.4
2021年3月期	55,789	37,282	66.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,331百万円 2021年3月期 37,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		55.00	105.00
2022年3月期		55.00			
2022年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	5.2	5,900	11.6	6,100	11.9	4,200	2.7	366.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	11,720,000 株	2021年3月期	11,720,000 株
2022年3月期3Q	260,384 株	2021年3月期	265,993 株
2022年3月期3Q	11,457,389 株	2021年3月期3Q	11,451,277 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、ワクチン接種が始まるなどの明るい兆しが見られましたが、原材料やエネルギーコストの高騰とサプライチェーンの混乱による輸送費の上昇などが経済活動に影響を及ぼしました。一方で、感染力の強い新たな変異株が広がっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、収益の柱とする研磨材・化学工業品・生活衣料、第4の柱を目指す化成品を軸に高収益な業態に転換を図り、各事業の成長基盤の増強に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比500百万円(1.8%)減収の26,921百万円となり、営業利益は455百万円(10.7%)増益の4,698百万円、経常利益は457百万円(10.5%)増益の4,838百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比312百万円(10.2%)増益の3,377百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、売上高は2,807百万円減少しております。これを勘案しますと、売上高は29,728百万円となり、前年同期比2,307百万円(8.4%)増収となります。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材のうち、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)等は、5Gの普及拡大や新型コロナウイルスによる巣ごもり需要増加等を背景とした世界的な半導体不足の深刻化により、5G通信用、自動車、各種センサー用およびパソコン、スマートフォン、データセンター用の半導体向けの需要が拡大しました。ハードディスク用途は一部ユーザーからの受注が減少しましたが、液晶ガラス用途については、TV用大型パネル向けの需要が牽引し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1,515百万円(15.4%)増収の11,325百万円となり、営業利益は112百万円(4.0%)増益の2,961百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、コロナ影響の一巡による国内需要の回復に加え、サプライチェーンの見直しや中国における環境規制の影響による化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続いており、農業用、機能性材料用を中心に安定生産を継続することができました。また、原材料費の高騰や減価償却費が上昇しているものの、増設した生産ラインの効果もあり、増益となりました。

この結果、売上高は前年同期比1,290百万円(13.2%)減収の8,449百万円となり、営業利益は97百万円(10.1%)増益の1,059百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,780百万円減少しております。これを勘案しますと、売上高は11,229百万円となり前年同期比1,490百万円(15.3%)増収となります。

③生活衣料事業(旧名称:繊維事業)

生活衣料事業は、コロナ禍による商業施設の臨時休業や営業時間短縮、再三の外出自粛要請等に伴う消費活動の制限に加え、国内市場の消費マインドの冷え込みの影響も続き、実店舗における衣料品の販売は総じて苦戦するなど、厳しい環境が続いております。そのため、顧客が購入する製品の構成を見直し、より収益性の高い製品・顧客への切り替えを行うことで、採算性が改善しました。一方でインターネットなどの新規チャネル販売は、巣ごもり消費の傾向や、消費者の「非接触」の意識の高まりにより、新たな消費行動が常態化しつつあるなか、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比128百万円(2.3%)減収の5,375百万円となり、営業利益は374百万円(146.3%)増益の630百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は26百万円減少しております。これを勘案しますと、売上高は5,402百万円となり、前年同期比101百万円(1.8%)減収となります。

④その他

化成部品部門は、デジタルカメラ用部品では市場がスマートフォンの普及などで需要が落ち込むなか、コロナ禍により徐々に落ち込んでいた個人消費が回復傾向となり、堅調な動きが続いております。医療機器用部品についても回復基調に向かいました。金型部門は、自動車業界が長引く半導体部品不足と原材料価格の値上がりで生産調整を強いられている状況のなか、自動車・二輪車各メーカーのモデルチェンジに向けた量産用金型が苦戦しました。貿易部門は、収益性、安全性の高い取引に対象を絞り、体質改善を進めました。

この結果、売上高は前年同期比596百万円(25.2%)減収の1,771百万円となり、営業利益は127百万円(73.2%)減益の46百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて69百万円増加の55,858百万円となりました。

流動資産は1,391百万円増加の19,824百万円となりましたが、これはその他の流動資産が減少しましたが、現金及び預金などが増加したことによります。

固定資産は1,322百万円減少の36,033百万円となりましたが、これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,980百万円減少の16,526百万円となりました。

流動負債は2,040百万円減少の9,842百万円、固定負債は60百万円増加の6,683百万円となりました。これは、設備関係支払手形などのその他流動負債や未払法人税等が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2,049百万円増加し、39,331百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,260百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が3,377百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、全体としては概ね予想通りに推移しているため、通期の業績予想につきましては2021年10月29日公表の数値から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	5,860
受取手形及び売掛金	8,622	8,686
商品及び製品	1,119	1,072
仕掛品	2,012	2,101
原材料及び貯蔵品	1,094	1,328
その他	984	793
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	18,433	19,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,355	10,101
機械装置及び運搬具（純額）	8,845	7,987
土地	13,806	13,781
その他（純額）	987	1,021
有形固定資産合計	33,995	32,893
無形固定資産	673	621
投資その他の資産		
その他	2,687	2,518
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,687	2,518
固定資産合計	37,355	36,033
資産合計	55,789	55,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	3,804
電子記録債務	851	1,119
短期借入金	1,194	1,306
未払法人税等	947	244
引当金	616	334
その他	4,529	3,033
流動負債合計	11,882	9,842
固定負債		
長期借入金	164	68
退職給付に係る負債	4,413	4,379
資産除去債務	312	321
その他	1,732	1,913
固定負債合計	6,623	6,683
負債合計	18,506	16,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,184	2,196
利益剰余金	26,481	28,598
自己株式	△541	△530
株主資本合計	34,797	36,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	607
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	227	252
退職給付に係る調整累計額	△1	△8
その他の包括利益累計額合計	2,485	2,394
非支配株主持分	0	0
純資産合計	37,282	39,331
負債純資産合計	55,789	55,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	27,421	26,921
売上原価	18,004	17,104
売上総利益	9,416	9,816
販売費及び一般管理費	5,174	5,118
営業利益	4,242	4,698
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	45
固定資産賃貸料	197	222
その他	30	25
営業外収益合計	274	294
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産賃貸費用	43	57
その他	81	88
営業外費用合計	136	154
経常利益	4,380	4,838
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	14	0
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産処分損	66	77
減損損失	6	7
その他	34	10
特別損失合計	107	94
税金等調整前四半期純利益	4,286	4,747
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,223
法人税等調整額	154	146
法人税等合計	1,221	1,369
四半期純利益	3,065	3,377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,065	3,377

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,065	3,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△114
繰延ヘッジ損益	18	4
為替換算調整勘定	△126	25
退職給付に係る調整額	△1	△6
その他の包括利益合計	66	△90
四半期包括利益	3,132	3,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,132	3,286
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた返品調整引当金については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債をその他流動負債に、返品資産をその他流動資産に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,807百万円減少し、売上原価も2,807百万円減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,809	9,739	5,504	25,053	2,367	27,421	—	27,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	6	0	6	△6	—
計	9,815	9,739	5,504	25,059	2,368	27,427	△6	27,421
セグメント利益	2,848	962	255	4,067	174	4,241	0	4,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業および精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,325	8,449	5,375	25,150	1,771	26,921	—	26,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	△0	—
計	11,325	8,449	5,376	25,151	1,771	26,922	△0	26,921
セグメント利益	2,961	1,059	630	4,651	46	4,698	△0	4,698

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業および化成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「繊維事業」から「生活衣料事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更がセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「化学工業品事業」の売上高は2,780百万円減少、「生活衣料事業」の売上高は26百万円減少しておりますが、いずれもセグメント利益に与える影響はありません。